

東日本大震災復興特別委員会

委員一覧（40名）

委員長	蓮 舫（民主）	佐藤 正久（自民）	櫻井 充（民主）
理事	熊谷 大（自民）	豊田 俊郎（自民）	田城 郁（民主）
理事	上月 良祐（自民）	中泉 松司（自民）	藤田 幸久（民主）
理事	佐藤 ゆかり（自民）	堀内 恒夫（自民）	浜田 昌良（公明）
理事	高階 恵美子（自民）	宮本 周司（自民）	山本 香苗（公明）
理事	磯崎 哲史（民主）	山崎 力（自民）	小野 次郎（みんな）
理事	増子 輝彦（民主）	山田 俊男（自民）	和田 政宗（みんな）
理事	若松 謙維（公明）	吉田 博美（自民）	紙 智子（共産）
理事	山口 和之（みんな）	脇 雅史（自民）	田村 智子（共産）
	有村 治子（自民）	渡邊 美樹（自民）	中野 正志（維新）
	岩城 光英（自民）	小川 勝也（民主）	吉田 忠智（社民）
	上野 通子（自民）	神本 美恵子（民主）	平野 達男（改革）
	片山 さつき（自民）	小西 洋之（民主）	
	佐藤 信秋（自民）	小林 正夫（民主）	

(26. 1. 24 現在)

(1) 審議概観

第186回国会において本特別委員会に付託された法律案は、衆議院提出1件（東日本大震災復興特別委員長）であり、これを可決した。

また、本特別委員会付託の請願8種類89件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

東日本大震災復興特別区域法の一部を改正する法律案は、復興整備事業の実施の状況に鑑み、復興整備事業に係る土地収用法の規定による裁決申請書の添付書類の一部を省略することができることとし、及び緊急使用の期間を一年とするとともに、復興整備事業に小規模団地住宅施設整備事業を追加し、当該事業に係る施設については、都市計画法に規定する一団地の住宅施設とみなすこと等をするものである。

委員会においては、提出者の衆議院東日本大震災復興特別委員長より趣旨説明

を聴取した後、全会一致をもって可決された。

〔国政調査等〕

第185回国会閉会後の平成25年12月18日、東日本大震災の被災地における復旧・復興状況等の実情調査のため、宮城県に委員派遣を行った。

平成26年3月12日、東日本大震災復興の基本施策について根本国務大臣（復興大臣）から所信を、また、平成26年度復興庁関係予算について復興副大臣から説明を聴取した。

同日、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。

3月18日、予算委員会から委嘱された平成26年度予算中、東日本大震災復興についての審査・質疑を行い、復興庁に期待される役割と復興事業の進捗状況、住宅再建・復興まちづくりの加速化と住民ニーズの把握を両立させた事業推進の必

要性、J R山田線等の被災路線の復旧の在り方、巨大防潮堤の建設計画に関する住民合意の在り方、福島県民健康管理調査による小児甲状腺がんの状況に対する政府の認識、被災地方公共団体の基金に多額の残高が存在する現状に対する認識、産業復興や雇用対策など被災地の人々のなりわいを中心とした復興の必要性、旧緊急時避難準備区域から避難した被災者に対する支援施策、被災地の地方公共団体における人材確保に向けた取組などの諸問題が取り上げられた。

3月26日、東日本大震災復興の基本施策について質疑を行い、防災集団移転促進事業の進捗状況及び資材高騰並びに人員不足への対応状況、東日本大震災による液状化の現状と今後の対策、原発事故被災地における営農再開及び介護人材・保育士確保等に向けた支援策、被災地でのスポーツイベントや東京オリンピック・パラリンピックを通じた復興支援策、原子力災害による風評被害や産業へのダメージを防ぐための国の取組、被災地沿岸に建設が予定される巨大防潮堤計画見直しの必要性、復興の遅れに対する大臣の認識及び対応、住宅再建の進捗状況及び用地取得加速化に向けた十分な取組の必要性、復興交付金の効果促進事業の弾力的運用、学校に係る避難路整備を復興交付金の対象とする必要性、低線量の農林業廃棄物についても国が責任を持って

処理を行う必要性、仮設住宅を出て生活再建する際の支援内容及びその拡充の必要性、防災集団移転促進事業の加速化に向けた用地取得手法の見直し、災害公営住宅の整備等復興まちづくりにおける住民参加の必要性、旧緊急時避難準備区域からの避難者に対する国による継続的支援、自治体による原発事故対応の避難計画の策定に対する内閣府の主導性発揮の必要性などの諸問題が取り上げられた。

5月23日、質疑を行い、原子力規制委員会による自治体の防災計画及び避難計画の審査の必要性、復興特区法の新規立地促進税制の活用が図られるよう更なる要件緩和を行う必要性、被災3県において減少傾向にある金融機関の預貸率の改善に向けた取組、ICTを活用した放射線リスクコミュニケーションの実施に国が積極的に関与する必要性、人口減少を踏まえた将来需要に見合うまちづくり計画策定の必要性、巨大防潮堤事業について費用対効果を算出した上で建設の在り方を再検討する必要性、広野町等における避難指示解除に伴う東京電力からの賠償打切りの妥当性、避難者の公営住宅入居を円滑に進めるための特例的な家賃減免措置等の必要性、東京電力の吉田前所長の調書を精査した上で問題点の抽出を行う必要性などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成26年1月24日(金) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成26年3月12日(水) (第2回)

○理事の補欠選任を行った。

○東日本大震災復興の基本施策に関する件につ

いて根本復興大臣から所信を聴いた。

○平成26年度復興庁関係予算に関する件について谷復興副大臣から説明を聴いた。

○派遣委員から報告を聴いた。

○平成26年3月18日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十六年度一般会計予算（衆議院送付）
平成二十六年度特別会計予算（衆議院送付）
平成二十六年度政府関係機関予算（衆議院送付）
（東日本大震災復興）について根本復興大臣、
浜田復興副大臣、土井国土交通大臣政務官、
浮島環境大臣政務官及び政府参考人に対し質
疑を行った。

〔質疑者〕

田城郁君（民主）、和田政宗君（みん）、
田村智子君（共産）、中野正志君（維新）、
寺田典城君（結い）、吉田忠智君（社民）、
平野達男君（改革）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成26年3月26日（水）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 東日本大震災復興の基本施策に関する件につ
いて根本復興大臣、谷復興副大臣、浜田復興
副大臣、赤羽経済産業副大臣、高木国土交通
副大臣、西川文部科学副大臣、西村内閣府副
大臣、高鳥厚生労働大臣政務官、浮島環境大
臣政務官、亀岡内閣府大臣政務官、富岡文部
科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を
行った。

〔質疑者〕

豊田俊郎君（自民）、堀内恒夫君（自民）、
藤田幸久君（民主）、磯崎哲史君（民主）、
若松謙維君（公明）、山本香苗君（公明）、
和田政宗君（みん）、紙智子君（共産）、
中野正志君（維新）、寺田典城君（結い）、
吉田忠智君（社民）、平野達男君（改革）

○平成26年4月21日（月）（第5回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 東日本大震災復興特別区域法の一部を改正す
る法律案（衆第17号）（衆議院提出）につい
て提出者衆議院東日本大震災復興特別委員長
秋葉賢也君から趣旨説明を聴いた後、可決し
た。

（衆第17号）

賛成会派 自民、民主、公明、みん、共産、
維新、結い、社民、改革

反対会派 なし

○平成26年5月23日（金）（第6回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 東日本大震災復興の総合的対策に関する件に
ついて根本復興大臣、西川文部科学副大臣、
浜田復興副大臣、櫻田文部科学副大臣、井上
副大臣、赤石厚生労働大臣政務官、浮島環境
大臣政務官、土井国土交通大臣政務官、磯崎
経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会
委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

藤田幸久君（民主）、若松謙維君（公明）、
寺田典城君（維結）、和田政宗君（みん）、
田村智子君（共産）、吉田忠智君（社民）、
平野達男君（改革）

○平成26年6月20日（金）（第7回）

- 請願第72号外88件を審査した。
- 東日本大震災復興の総合的対策に関する調査
の継続調査要求書を提出することを決定し
た。
- 閉会中における委員派遣については委員長に
一任することに決定した。

委員派遣

○平成25年12月18日（水）

- 東日本大震災の被災地における復旧・復興状
況等の実情調査

〔派遣地〕

宮城県

〔派遣委員〕

蓮舫君（民主）、熊谷大君（自民）、佐藤
ゆかり君（自民）、高階恵美子君（自民）、
磯崎哲史君（民主）、増子輝彦君（民主）、
若松謙維君（公明）、和田政宗君（みん）、
田村智子君（共産）、中野正志君（維新）